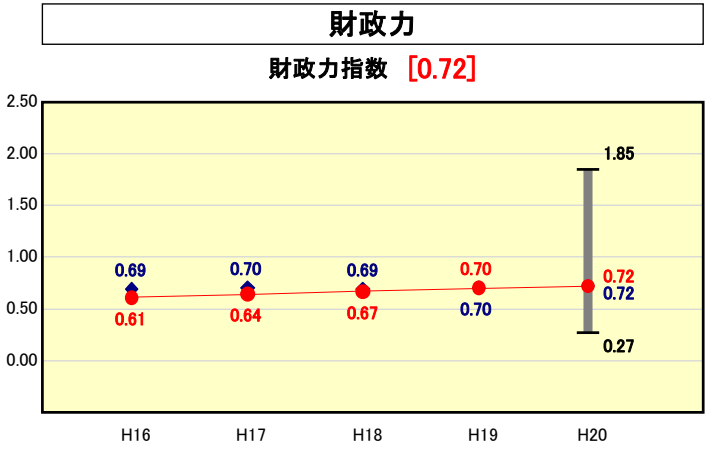


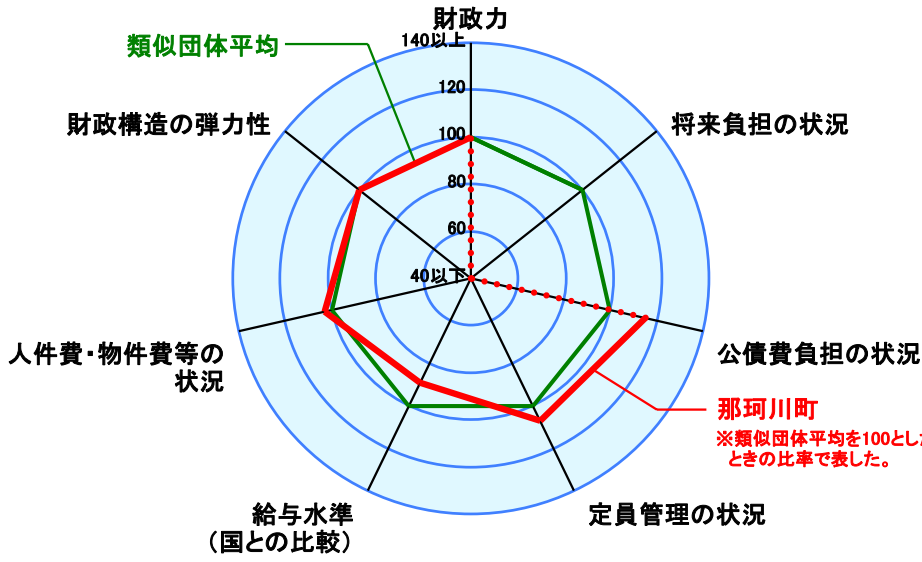
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



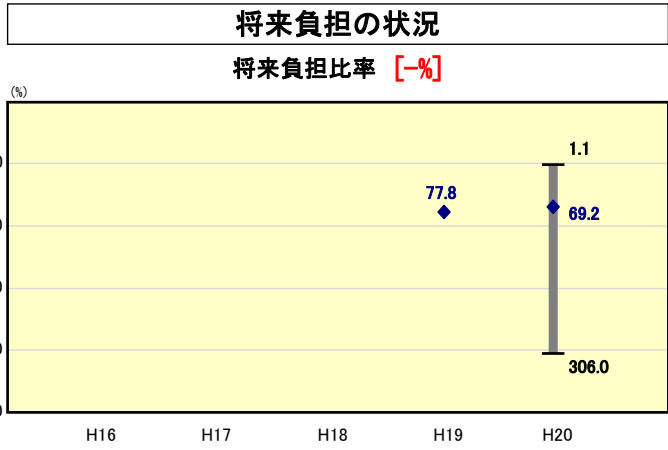
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 62/153
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

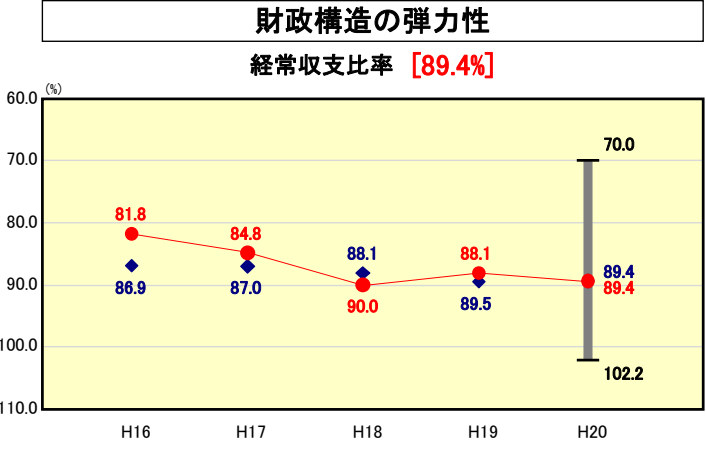
人口	49,322	人(H21.3.31現在)
面積	74.99	km ²
標準財政規模	8,449,326	千円
歳入総額	12,403,877	千円
歳出総額	12,126,533	千円
実質収支	83,620	千円



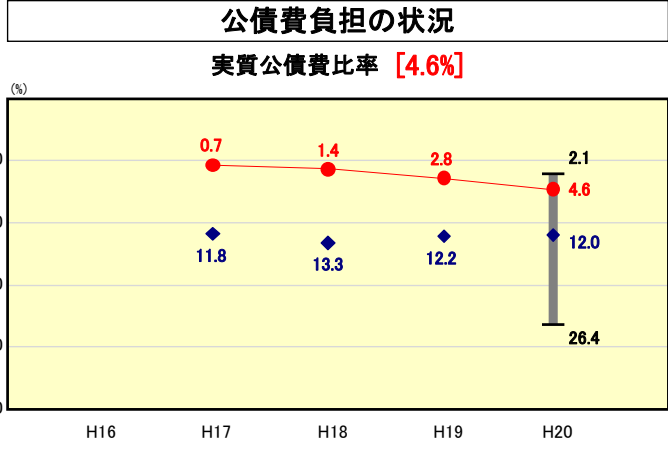
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



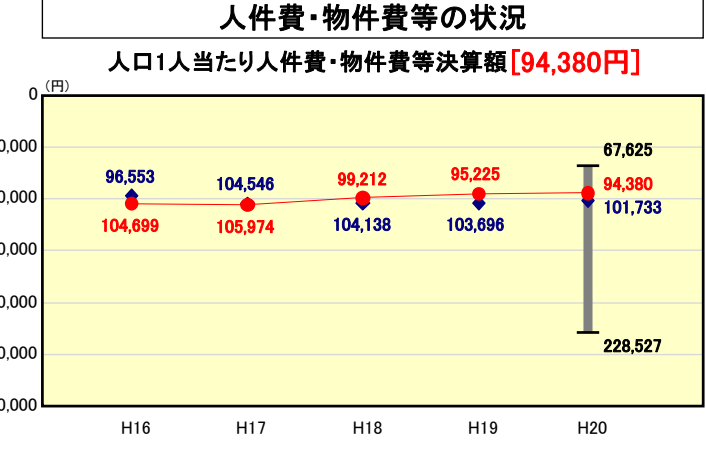
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



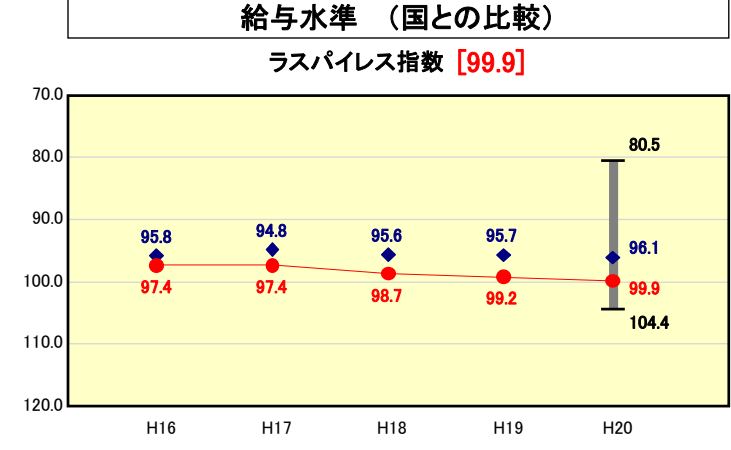
類似団体内順位 61/153
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



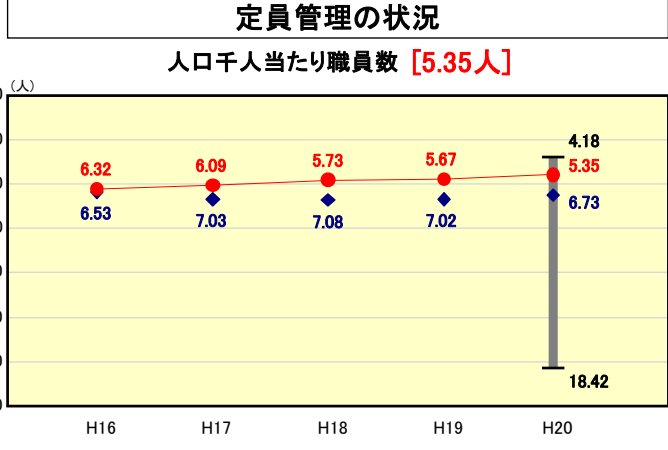
類似団体内順位 10/153
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 59/153
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 134/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 27/153
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
ここ5年間で連続した伸びを見せており、0.72となっている。これは、平成16年度と比較し、税制改正などにより標準財政収入額が、町民税収入45.3%の増加、軽自動車税20.1%の増加したことなどが要因として挙げられる。今後も、徴収率の向上など財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率
平成16年度と比較し、起債の元利償還金の増加により公債費が+5.1ポイント、医療費に代表される社会保障費の増加などにより繰出金が+1.9ポイント、扶助費が+1.3ポイントとなっており、非常に厳しい状況である。しかし、退職者不補充により人員費が△1.3ポイント、事務事業評価による事業の見直しなどにより補助費等が△1.5ポイントとコスト削減の効果も現れている。引き続き、事務事業評価による事業の見直しなどコスト削減に取り組んでいく。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額
類似団体平均と比較し、低い数値となっている。これは、給食調理員や用務員について、退職者を不補充とし、給食調理業務や用務員業務を民間委託しているためである。今後もこの方針を継続していく予定である。

○ラスパイレズ指数
H20年度よりも0.7ポイント上昇したのは、国と給与構造見直しの方法が相違するなどの理由によるものである。今後も、国の動向や他自治体の状況等を踏まえ、給与制度・運用・水準の適正化に努める。

○将来負担比率
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、基準財政需要額算入見込額が増加したことや充当可能基金の現在高が他団体よりも多いことが挙げられる。今後も、行政改革を進め、健全な財政運営に努める。

○実質公債費比率
類似団体平均を下回っているものの、借入額が大きい起債の元金償還が始まったため、前年度と比較し、公債費充当一般財源が1.8ポイント増加している。今後、学校施設の大規模改造や総合運動公園整備などの事業が予定されているが、緊急性や必要性などの視点から事業を選択し、数値の急激な上昇の抑制に努めたい。

○人口千人当たり職員数
類似団体平均を下回っている。これは、町長公用車運転業務やごみ収集業務など民間委託可能な業務について、民間委託に取り組んできたためである。また、定員適正化計画に基づく退職者不補充などにより、平成16年度と比較し、職員数を9.6%削減(31人)している。今後も、定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努める。